



東京証券取引所 第1部 1959

株式会社九電工

2014年（平成26年）3月期 決算説明会

2014年（平成26年）5月27日

2014年3月期 決算概要	1
業績ハイライト	3
損益計算書	4
貸借対照表	5
キャッシュ・フロー計算書	6
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	7
2. 得意先別受注・売上の状況	8
3. 地域別受注・売上の状況	9
4. 手持工事高の状況	10
設備投資	11
今期の取り組み	12
施工実績	13

2015年3月期計画	14
業績計画	15
部門別受注・売上の状況	16
今後の取り組み	17-18
配当金の推移	19
中期経営計画	20
参考資料	21
当社の概要	22
沿革	23
当社の特長	24
事業内容	25

2014年3月期 決算概要

売上高

技術提案による太陽光発電設備や首都圏における大型案件を中心に、工事受注高及び売上高が増加

279,310百万円

前年同期比116.7%

メガソーラー発電所の建設はいまだ拡大中
首都圏における大型案件も順調に増加

営業利益

売上増加に対しコスト増加を抑制した結果、営業利益、経常利益ともに前年同期を大きく超過

7,136百万円

前年同期比163.2%

売上増加による営業増益
コスト削減の効果によって営業利益率が向上

損益計算書の概要



(百万円、下段は構成比)

	2013年3月期	2014年3月期			
		通期実績	前年比	修正計画 (2013.12.25)	修正計画比
売上高	239,282 (100.0%)	279,310 (100.0%)	116.7%	270,000 (100.0%)	103.4%
売上総利益	21,667 (9.1%)	25,478 (9.1%)	117.6%		
営業利益	4,371 (1.8%)	7,136 (2.6%)	163.2%	6,800 (2.5%)	104.9%
経常利益	5,744 (2.4%)	8,908 (3.2%)	155.1%	8,400 (3.1%)	106.1%
当期純利益	2,882 (1.2%)	3,681 (1.3%)	127.7%	3,500 (1.3%)	105.2%
一株当たり当期純利益	39.46円		51.95円		49.77円

貸借対照表の概要



(百万円、下段は構成比)

	2013年3月期末	2014年3月期末		主な増減要因
			増減	
流動資産	110,211 (52.0%)	113,973 (50.5%)	3,761	現金預金 2,089 未成工事支出金 1,856
固定資産	101,732 (48.0%)	111,754 (49.5%)	10,021	機械、運搬具及び工具器具備品 9,752 のれん 2,373 繰延税金資産 ▲2,338
資産合計	211,944 (100.0%)	225,727 (100.0%)	13,783	
流動負債	86,315 (40.7%)	92,353 (40.9%)	6,038	工事債務 4,390 短期借入金 ▲4,332 未成工事受入金 5,649
固定負債	29,678 (14.0%)	38,935 (17.2%)	9,256	長期借入金 13,921 退職給付に係る負債 ▲4,402
負債合計	115,994 (54.7%)	131,289 (58.2%)	15,295	
純資産合計	95,950 (45.3%)	94,438 (41.8%)	▲ 1,511	利益剰余金 ▲5,568 自己株式 4,400
負債純資産合計	211,944 (100.0%)	225,727 (100.0%)	13,783	

キャッシュ・フロー計算書の概要



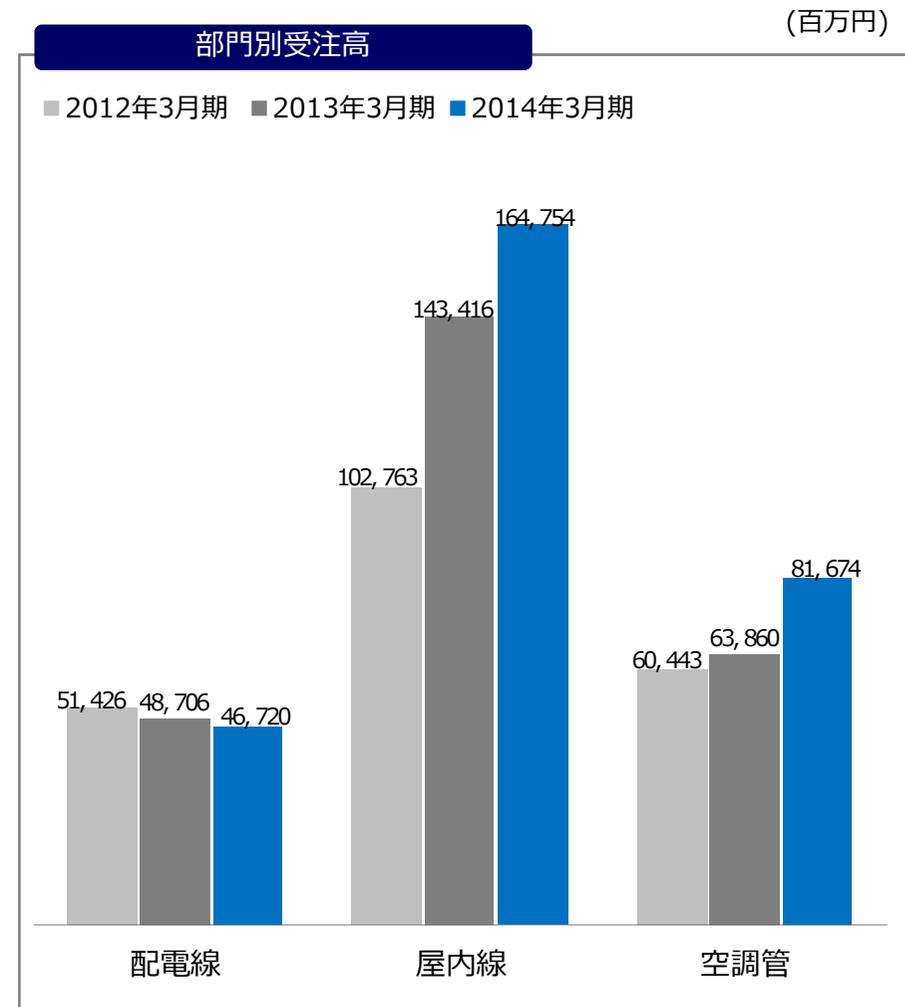
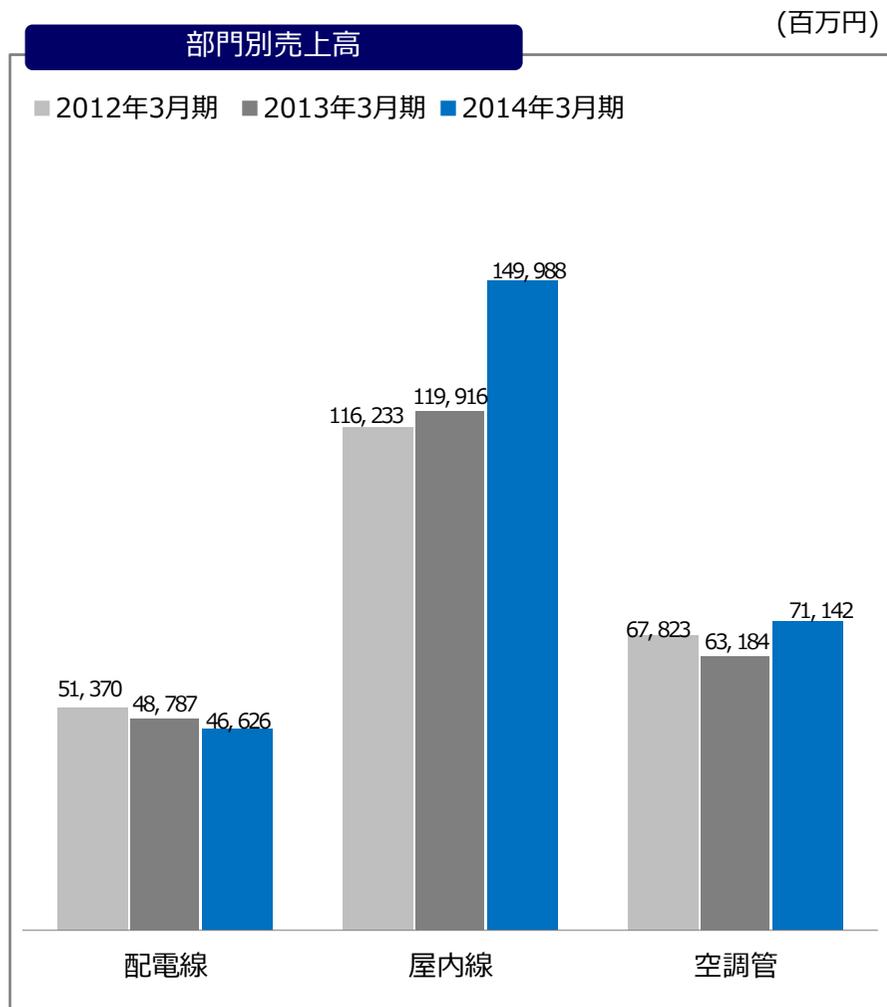
(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,871	12,767	税金等調整前当期純利益 7,919 特例掛金の拠出 ▲5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲6,103	▲14,456	有形固定資産の取得 ▲12,815 新規連結子会社株式の取得 ▲2,147
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,231	▲1,688	太陽光発電投資など資金の回収余剰が 想定できる投資は外部資金にて調達
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,724	4,012	借入金の増加 9,588 大株主等からの自己株式取得 ▲4,119
現金及び現金同等物の増減額	4,494	2,498	
現金及び現金同等物の期首残高	14,675	19,169	
現金及び現金同等物の期末残高	19,169	21,668	

部門別受注・売上の状況 <設備工事業>



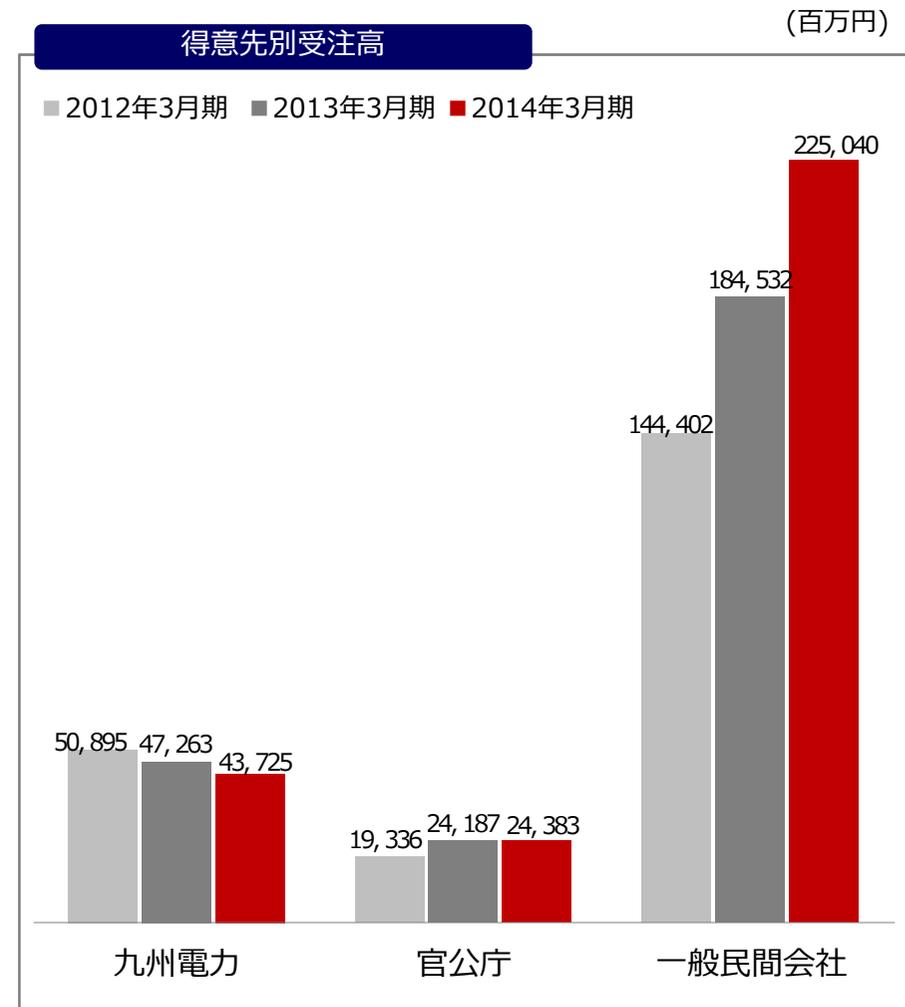
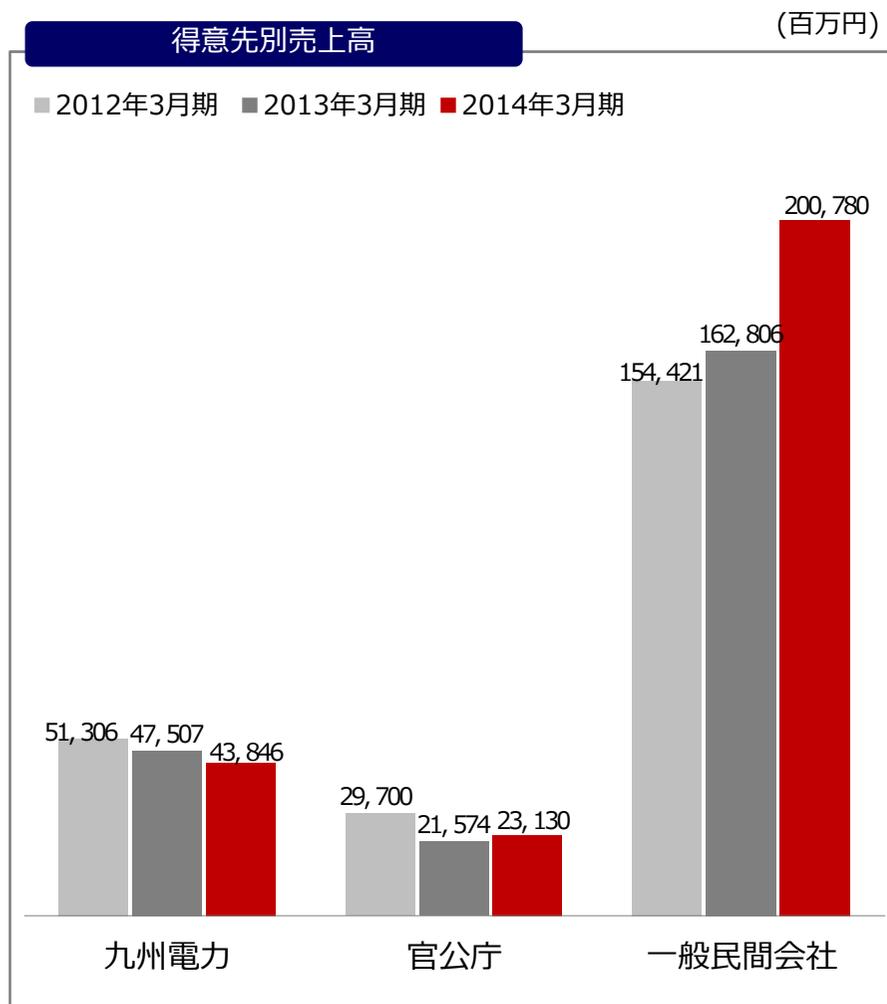
太陽光発電事業の旺盛な需要を取り込みつつ、首都圏では大型案件に注力し、売上・受注ともに大きく伸長



得意先別受注・売上の状況<設備工事業>



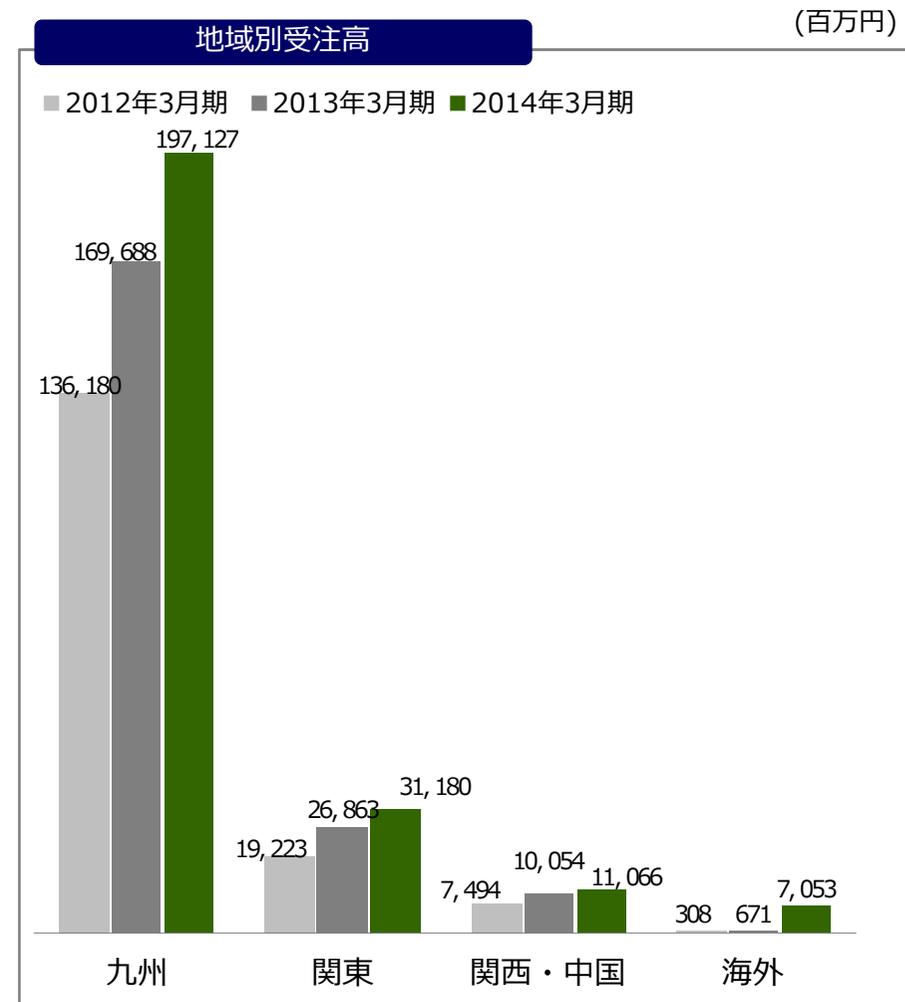
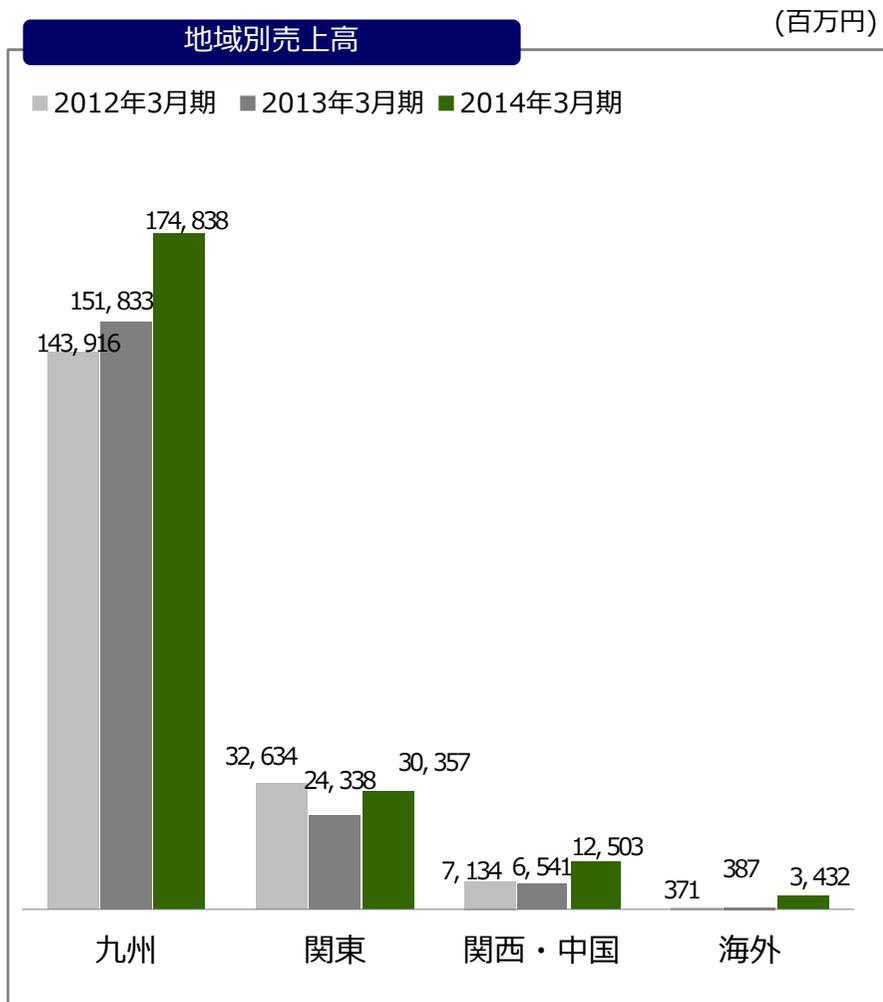
九州電力向けは低調に推移するも、一般民間会社案件が拡大



地域別受注・売上の状況<設備工事業(配電線を除く)>

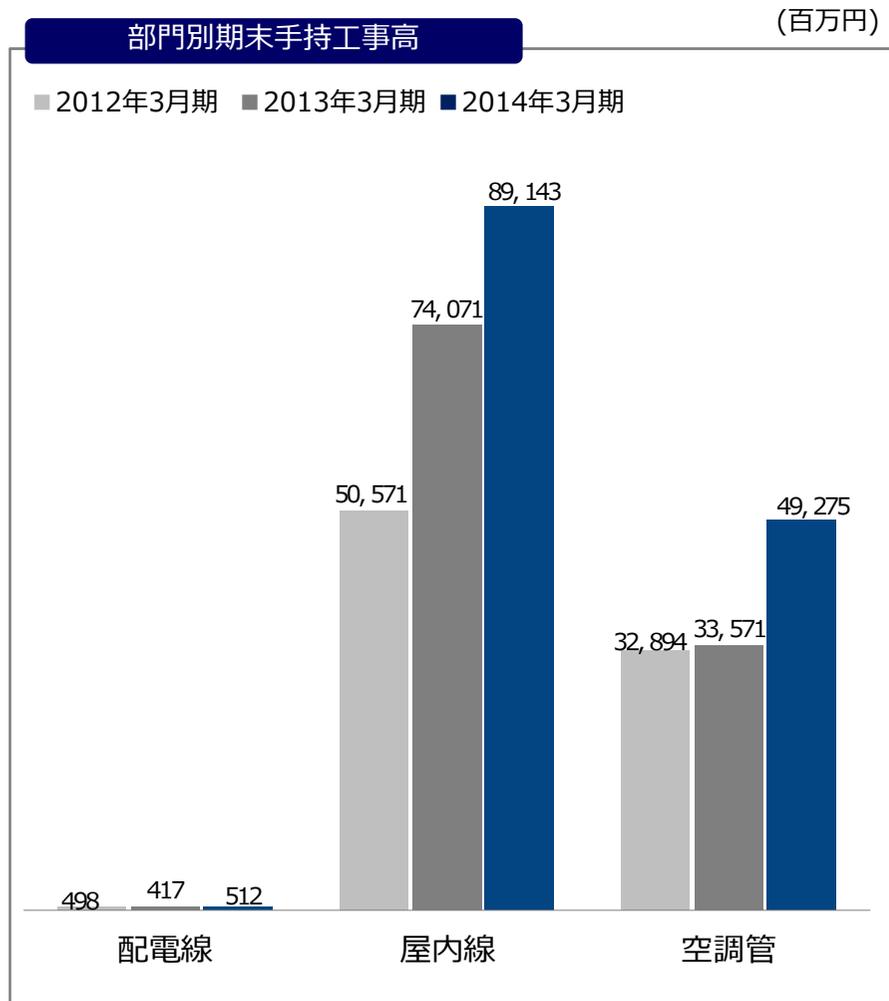


九州地区は堅調に推移、関東地区は営業強化を背景に受注が拡大



期末手持工事高の状況<設備工事業>

太陽光発電関連施設、首都圏の大型案件の受注が伸長し手持工事高が増加



主な工事案件(2014年3月期末 手持工事)

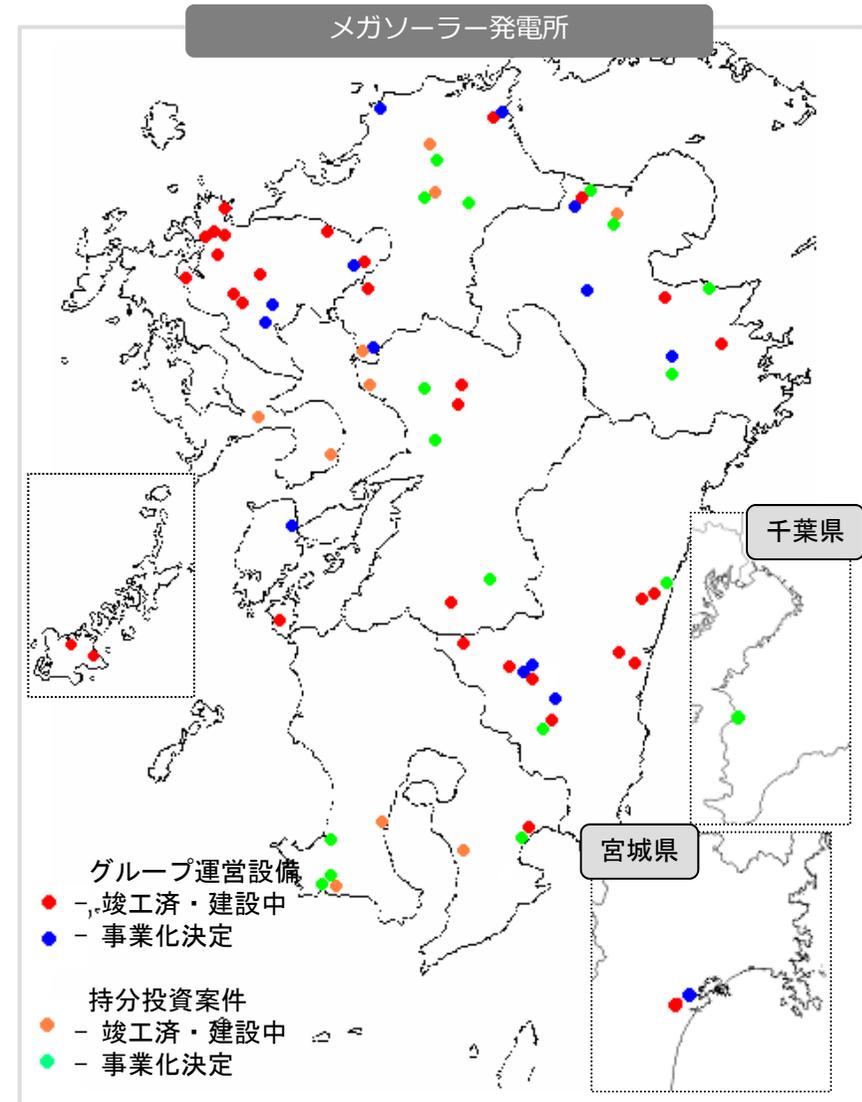
- ・ ソフトバンク大牟田三池港ソーラーパーク
- ・ ハンファソーラーパワー杵築
- ・ グランドプリンスホテル赤坂跡地再開発
- ・ キヤノン川崎事業所
高層棟
- ・ 北品川五丁目再開発
- ・ イオンモール岡山
- ・ JR大分駅ビル



紀尾井町南地区再開発
グランドプリンスホテル赤坂跡地

設備投資の状況

2014年3月期 設備投資額		142億円
設備工事業	九電工寮設備建替	19億円
	工事用機械工具類	
	工事用特殊車両リース契約	
その他の事業	グループ保有太陽光発電設備	122億円
	<small>当社及び子会社が設備を保有するオンバランス案件 右記の ● 32ヶ所 49メガ (内25ヶ所 38メガ竣工)</small>	117億円
減価償却実施額		43億円



平成25年度 経営基本方針

持続的成長に向けた経営基盤の確立

課題 コア事業の収益確保

1. 電力会社向け配電線工事

- 九州電力の設備投資絞り込み
- 工事量の変動に対応した施工体制の整備
- 原価低減を通じて、電気料金の抑制に貢献

2. 一般施主向け屋内線・空調管工事

- 公共投資の増加および民間設備投資の回復
- 九州域外、とくに首都圏に於ける元請受注の営業強化
- アフターサービス体制の拡充、技術提案力の強化

3. 新しい事業分野への経営資源再配分

- 太陽光発電関連工事や省エネルギー・環境関連分野での受注拡大
- 再生可能エネルギー発電事業への参入
- 海外での本格的な事業展開を開始

メガソーラー発電所 25ヶ所 竣工



セノコ発電所（シンガポール・プラント工事）竣工



2014年3月期 施工実績

- ・ イオンモール幕張新都心
- ・ イオンモール和歌山
- ・ 茅場町グリーンビルディング
(三菱地所の環境モデルビル/知的照明システム)
- ・ 読売新聞東京本社ビル
- ・ セツ島メガソーラー発電所
- ・ 九州大学椎木講堂
- ・ 那覇国際空港

など

九州大学椎木講堂 (電気・空調管設備)



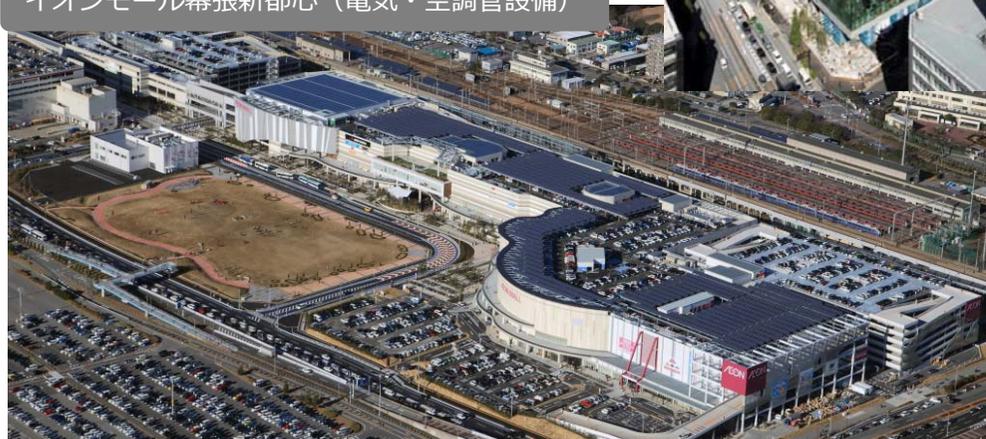
読売新聞東京本社 (電気設備)



鹿児島セツ島メガソーラー発電所 (電気設備)



イオンモール幕張新都心 (電気・空調管設備)



2015年3月期計画

2015年3月期 通期計画



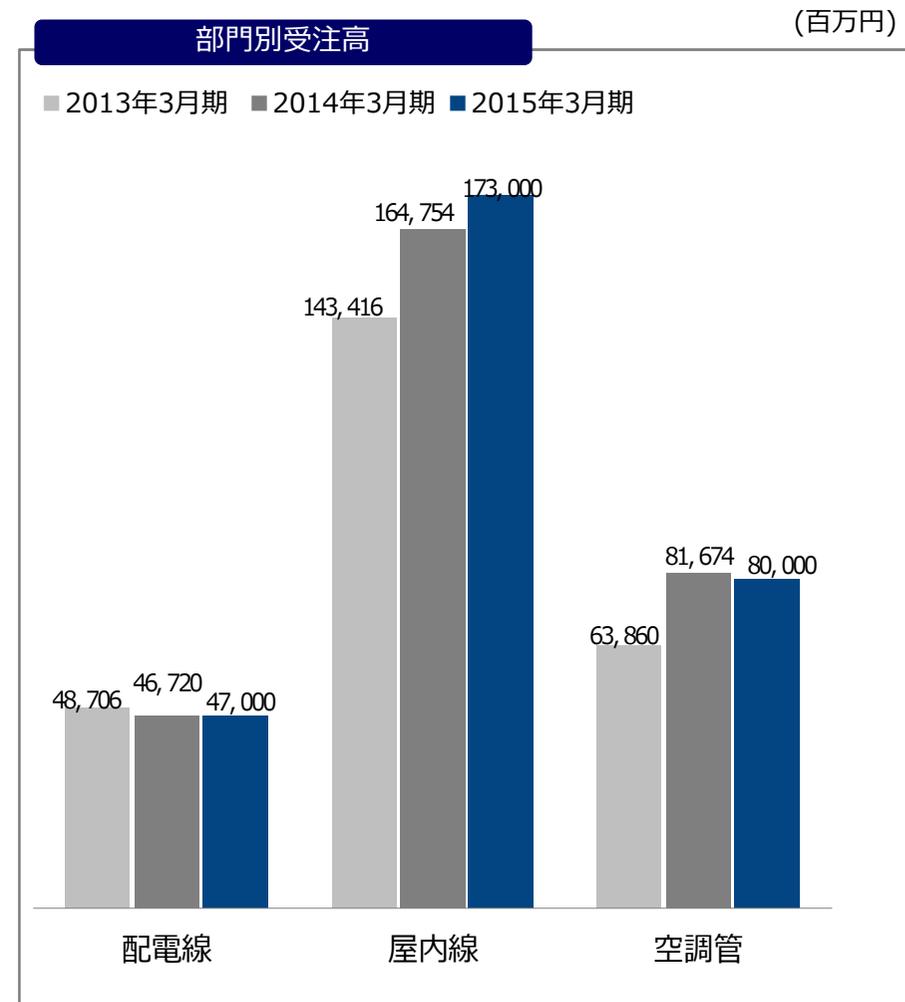
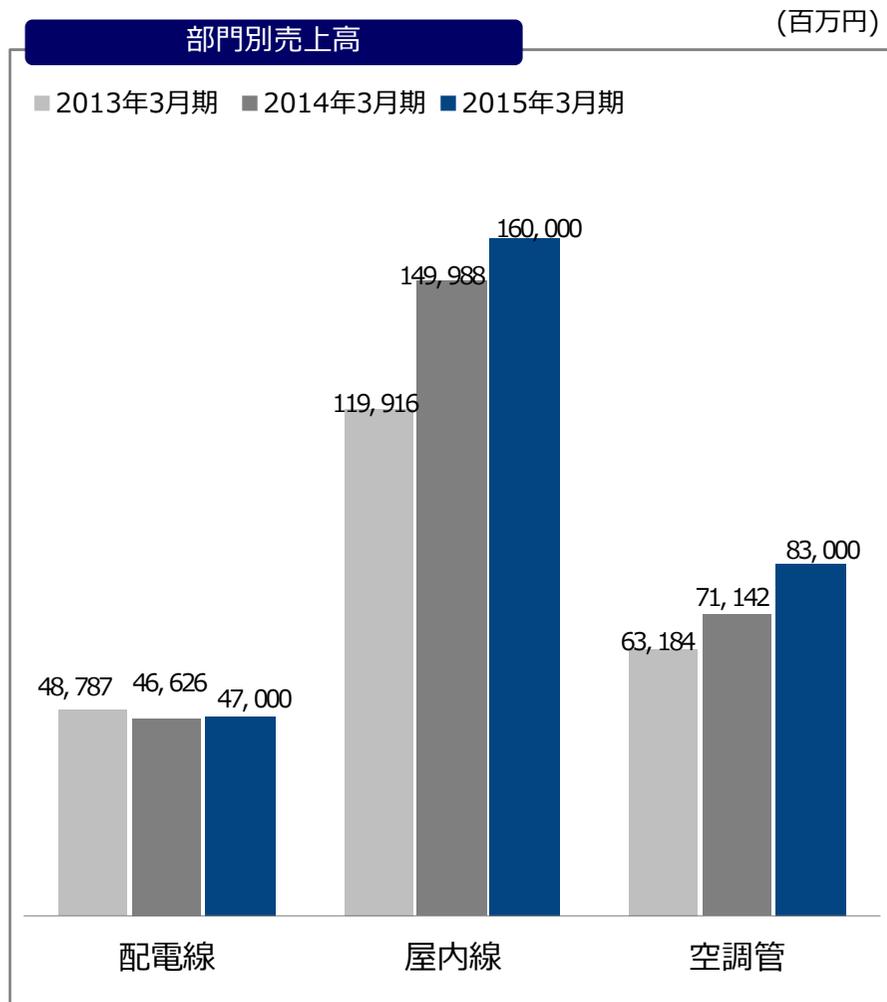
(百万円、下段は構成比)

	2014年3月期 実績	2015年3月期 計画			
		第2四半期累計	前年比	通期	前年比
売上高	279,310 (100.0%)	135,000 (100.0%)	116.4%	300,000 (100.0%)	107.4%
営業利益	7,136 (2.6%)	3,300 (2.4%)	233.1%	10,000 (3.3%)	140.1%
経常利益	8,908 (3.2%)	3,800 (2.8%)	150.1%	10,700 (3.6%)	120.1%
当期（四半期） 純利益	3,681 (1.3%)	2,300 (1.7%)	154.5%	5,600 (1.9%)	152.1%
一株当たり当期純利益	51.95円	34.85円		84.84円	
配当金	13円 (2Q末5円、期末8円)	18円 (2Q末10円、期末8円)			

部門別受注・売上の状況 <設備工事業>



太陽光発電事業の旺盛な需要を背景に屋内線工事が売上、受注ともに好調に推移



【事業環境予測】

経済

- 企業収益の改善や雇用・所得環境の改善による景気回復の継続

業界

- 依然として不透明な電力業界
- 景気回復に伴う民間設備投資の持ち直し
- 東京オリンピック開催決定に伴うインフラ整備
- 国土強靱化計画による防災・安全対策の加速
- 建設コストの上昇
- 受注環境の回復

次なるステージに向けた成長・発展をめざす

平成26年度 経営基本方針 **新たな飛躍に向けた経営基盤の確立**

1. 九州における経営基盤の強化

2. 首都圏における事業基盤の強化

3. 将来を見据えた経営基盤の強化

1. 九州における経営基盤の強化

- 技術力・コスト競争力の強化
 - ・ 技術力と品質の向上
 - ・ 受注時コスト競争力の強化
 - ・ 本社と現場が一体となった施工管理体制の確立
- 営業力の強化
 - ・ アフターサービス体制の充実
 - ・ 営業所における地域密着技術・営業要員の強化

2. 首都圏における事業基盤の強化

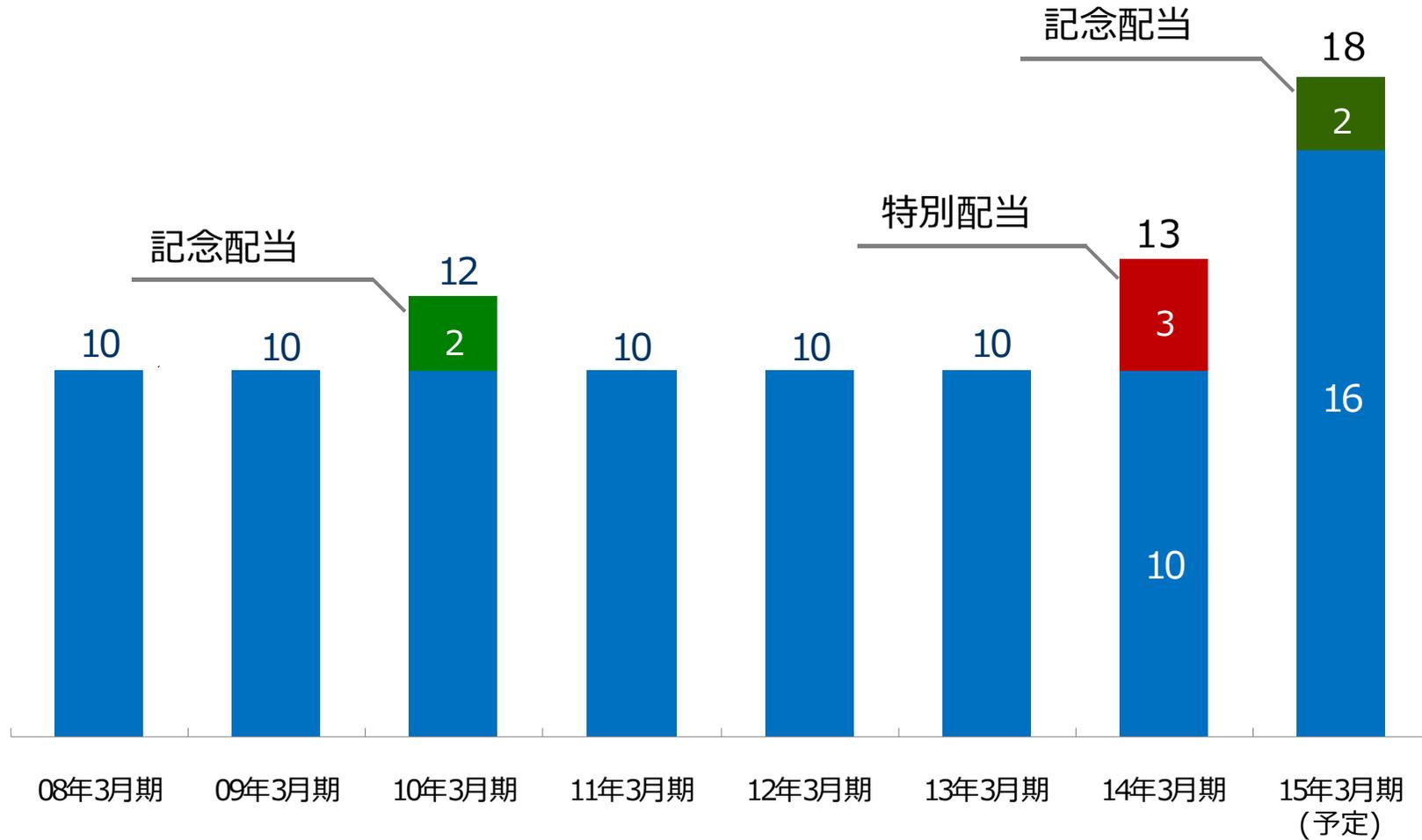
- 東京五輪関連事業や都市開発事業などの大型プロジェクトをはじめとする受注拡大
 - ・ 東京本社の営業体制の強化
 - ・ 利益を重視した営業活動の徹底
- 施工戦力の強化
 - ・ 直営技能者の配置と専属協力会社の強化
- メンテナンス・リニューアル工事を見据えた受注戦略の推進

3. 将来を見据えた経営基盤の強化

- 若手技術者や営業スタッフの能力向上・育成
- 従業員のモチベーション向上施策の推進
- 海外における設備工事業の拡大
- 新規事業の推進
 - － 再生可能エネルギー発電分野
 - － 医療・介護分野
 - － 六次産業（オリーブ事業など）

配当金の推移

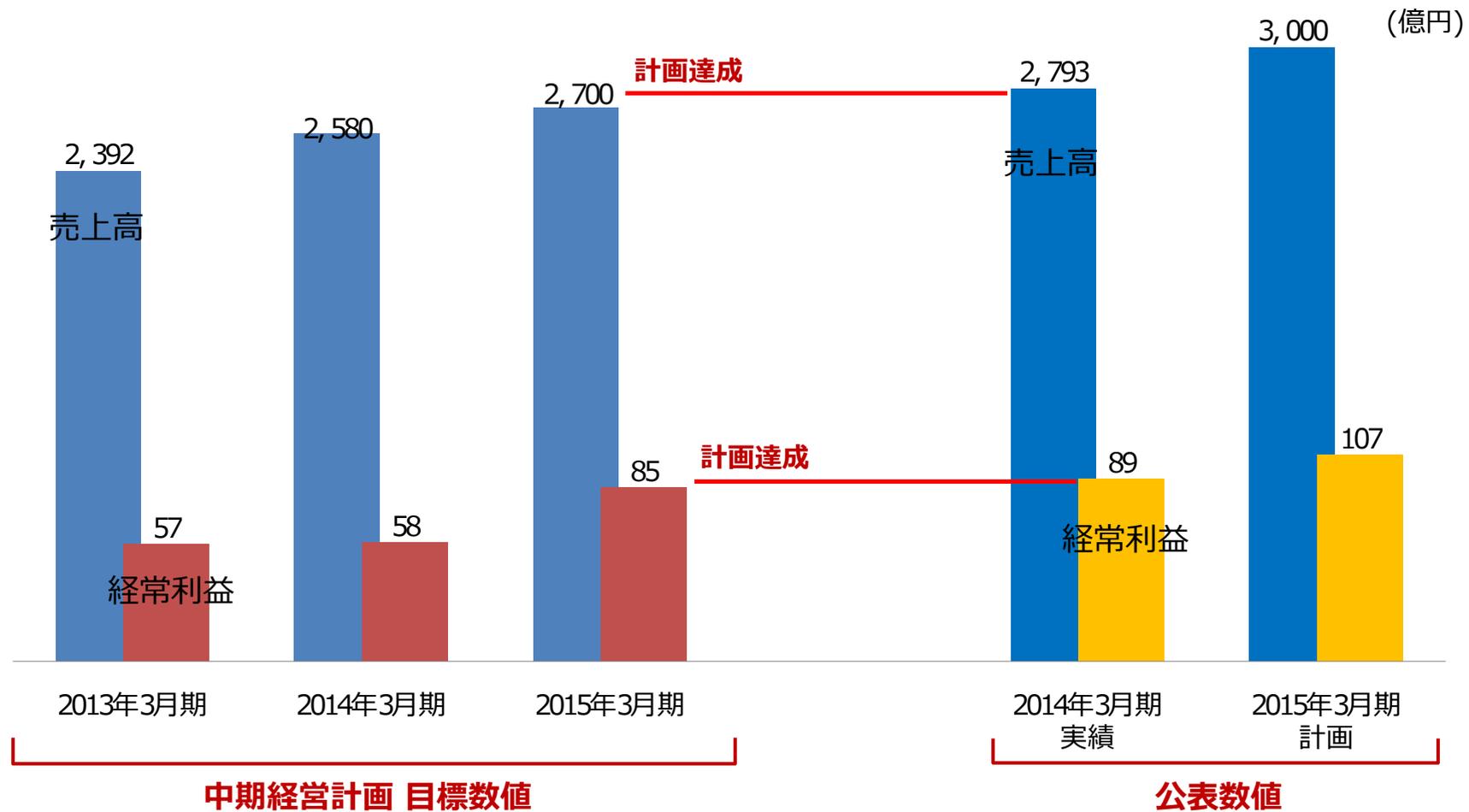
2015年3月期は1株当たり16円普通配当に加え、創立70周年の1株当たり2円の記念配当を実施する予定



中期経営計画 数値目標



2014年3月期に中期経営計画数値目標を前倒しで達成。2015年3月期は更なる増収増益を目指す



参考情報

当社の概要

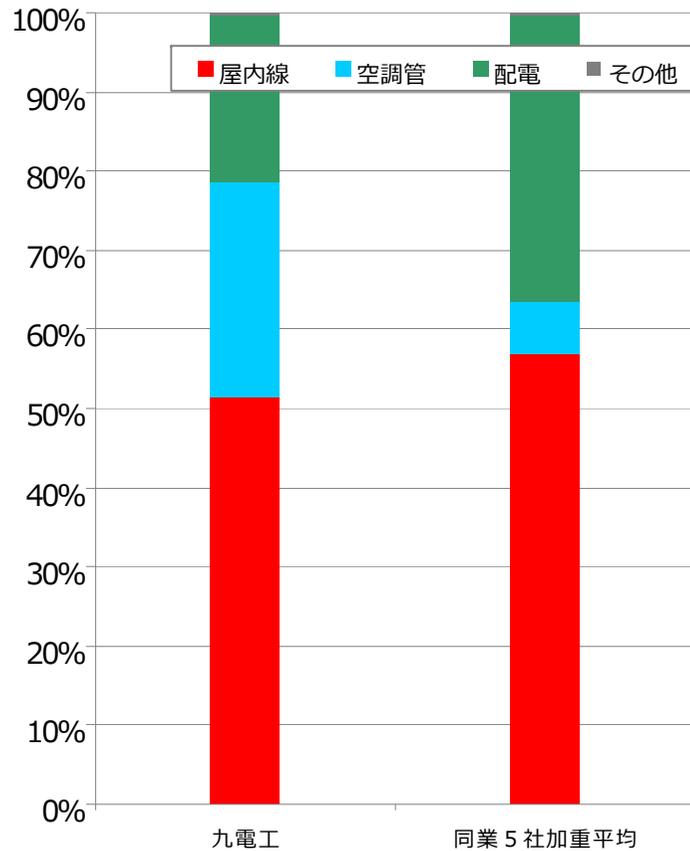


社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	79億188万円
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、112営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号
従業員数	単体5,765名 連結8,808名（2014年3月31日現在）

1944年(S19)	電気工事業整備要綱に基づき、九州の主要電気工事業者13社が統合し、「九州電気工事株式会社」を設立
1945年(S20)	東京支社（現、東京本社）設置
1947年(S22)	九州配電株式会社（現、九州電力株式会社）と配電工事委託契約を締結
1953年(S28)	建設工事部門（発電・変電・送電）を分離し、九州電気建設工事株式会社（現、株式会社九建）を設立
1964年(S39)	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
1965年(S40)	大阪支社（現、関西支店）設置
1971年(S46)	水処理工事の営業開始
1972年(S47)	東京証券取引所第一部へ指定替え上場（資本金11億円）
1976年(S51)	本社を福岡市南区那の川1-23-35（現在地）に移転
1979年(S54)	本社業務部に海外事業課を設置（海外事業スタート）
1981年(S56)	公共下水道工事の営業開始
1984年(S59)	ブルネイ営業所設置（平成3年10月廃止）
1985年(S60)	九連環境開発股份有限公司（台北市）を設立
1987年(S62)	第1回無担保転換社債100億円発行
1989年(H 1)	株式会社九電工に商号変更
1996年(H 8)	シンガポール駐在員事務所設置（平成12年7月閉鎖）インドネシア駐在員事務所設置（平成11年10月閉鎖）
2002年(H14)	選択定年制度特別措置を実施（応募者数 407名）
2008年(H20)	東京本社設置
2012年(H24)	リース事業を廃止
2012年(H24)	東北支社を新設
2012年(H24)	マレーシアに現地法人（マレーシア九電工）を設立
2012年(H24)	ベトナムに現地法人（ベトナム九電工）を設立
2013年(H25)	タイに合併会社（九電工・オーシス・タイランド）を設立
2013年(H25)	シンガポール A P E C O社を買収

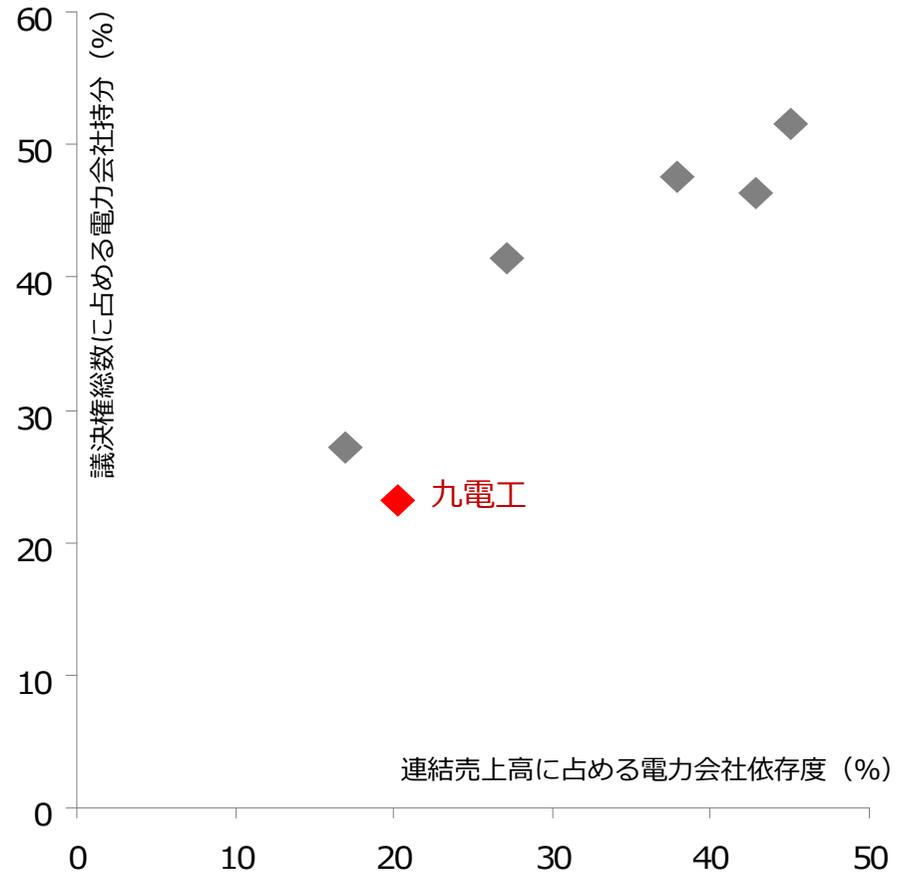
空調管工事比率の高さが特長。 電力会社依存度は低い。

セグメント構成比較 (売上高)



出所：決算短信の個別実績を元に作成

電力会社持分比率と電力会社依存度



九電工グループ

設備工事業

- ・ 配電線工事施工
- ・ 屋内配線、電気通信等の電気工事施工
- ・ 空気調和、冷暖房、給排水衛生、水処理等の空調管工事施工
- ・ 設計、積算
- ・ 設備保守、管理

その他の事業

- ・ 材料、器機販売
- ・ 太陽光及び風力発電
- ・ 不動産販売、賃貸、管理
- ・ ソフト開発
- ・ 人材派遣
- ・ その他

得意先

九州電力株式会社
(売上高の約20%)

その他の得意先
(売上高の約80%)

株式会社九電工

[連絡先] 株式会社九電工 経理部

[住所] 福岡市南区那の川1-23-35

[TEL] 092-523-1239

[FAX] 092-524-3269

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社九電工に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。